



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社

コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口 博光

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	3,137	10.0	△177	—	△50	—	△52	—
24年12月期第2四半期	2,852	△7.1	△236	—	△156	—	△95	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 252百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年12月期第2四半期	△1.76	—
24年12月期第2四半期	△3.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期第2四半期	14,788	10,921	71.7	357.92
24年12月期	14,568	10,672	71.1	349.51

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 10,609百万円 24年12月期 10,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,300	4.0	△320	—	△230	—	△260	—	△8.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	30,000,000 株	24年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	357,960 株	24年12月期	353,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	29,644,060 株	24年12月期2Q	29,666,531 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4 -
4. 四半期連結財務諸表	5 -
(1) 四半期連結貸借対照表	5 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	11 -
(5) セグメント情報等	11 -
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降、金融緩和政策や経済対策等により、円安・株高が進行し、緩やかながら企業収益及び個人消費に回復の兆しが見え、景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、長引く欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等の懸念材料の影響により、依然として不透明な状況で推移しております。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、各種住宅取得支援促進策や消費税増税前の駆け込み需要などもあり、昨年の秋口以降連続して前年を上回るなど持ち直しの傾向が続きまして。

このような環境下、当社グループは、平成25年1月1日に連結子会社であります株式会社D a n t o T i l e と群馬タイル販売株式会社が合併し、営業体制の再構築を目的とした組織再編が完了しました。引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、積極的な営業展開を推し進めているところであります。

また、投資運用につきましては、投資対象商品のローテーションを目的とし、持分法適用関連会社でありましたF u j i y a m a 1号匿名組合の匿名組合契約を解約するとともに、新規投資の策定を行って参りました。

以上の施策により、当第2四半期連結累計期間における売上高は31億3千7百万円となり前第2四半期連結累計期間を2億8千4百万円上回りました。

また、営業損失1億7千7百万円、経常損失5千万円、四半期純損失5千2百万円となり、それぞれ前第2四半期連結累計期間を5千8百万円、1億6百万円、4千3百万円上回り、収支構造の改善は着実に進んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は30億4千万円（前年同四半期27億9千万円）、営業損失は2億5千3百万円（前年同四半期2億8千4百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億3千7百万円（前年同四半期1億4百万円）、営業利益は7千7百万円（前年同四半期4千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、F u j i y a m a 1号匿名組合の匿名組合契約の解約等により投資有価証券が6億8千1百万円減少しましたが、一方、現金及び預金が7億9千2百万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ2億2千万円の増加となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が1億3百万円増加しましたが、長期預り保証金9千万円及び支払手形及び買掛金4千6百万円減少したこと等により、2千8百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が5千2百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が3億円増加したこと等の結果、2億4千8百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失2千6百万円から短期借入金の返済による支出32億5千万円及び長期貸付による支出1億円等が減算されるものの、短期借入れによる収入32億5千万円及び持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払戻による収入11億8百万円等があり、前連結会計年度末に比べて7億9千9百万円増加し、60億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億3千6百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失2千6百万円に減価償却費6千9百万円及び売上債権の減少額6千9百万円等が加算されるものの、為替差益9千8百万円及び長期預り保証金の減少額9千万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、9億4千1百万円となりました。これは、長期貸付による支出1億円及びデリバティブ取引による支出5千5百万円等がありましたが、持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払戻による収入11億8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3百万円となりました。これは、短期借入れによる収入32億5千万円がありましたが、短期借入金の返済による支出32億5千万円及び少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成25年2月14日の公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

平成25年1月1日に当社の連結子会社であります株式会社D a n t o T i l eを吸収合併存続会社、群馬タイル販売株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これにより、連結範囲の変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これは1億7千7百万円の営業損失及び2億3千6百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果が発揮されつつあります。

このような状況の中、当社グループは、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を生かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るための連結子会社の組織再編を完了させました。

これにより、グループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、更なる収益の改善施策に取り組み、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失1億7千7百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	6,075
受取手形及び売掛金	1,394	1,324
商品及び製品	795	844
仕掛品	64	73
原材料及び貯蔵品	64	58
未収入金	35	79
その他	38	67
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	7,664	8,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176	1,166
機械装置及び運搬具(純額)	139	121
工具、器具及び備品(純額)	25	18
土地	362	337
建設仮勘定	17	—
有形固定資産合計	1,721	1,645
無形固定資産		
ソフトウェア	23	19
その他	21	73
無形固定資産合計	44	92
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	3,956
金融取引証拠金	305	290
その他	253	347
貸倒引当金	△58	△55
投資その他の資産合計	5,137	4,537
固定資産合計	6,904	6,275
資産合計	14,568	14,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716	670
短期借入金	750	750
未払金	286	281
未払法人税等	64	67
災害損失引当金	407	394
デリバティブ債務	8	—
その他	116	129
流動負債合計	2,350	2,294
固定負債		
繰延税金負債	146	250
退職給付引当金	313	331
長期預り保証金	1,056	966
負ののれん	10	8
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,545	1,573
負債合計	3,896	3,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,696	8,644
自己株式	△116	△117
株主資本合計	10,216	10,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	445
その他の包括利益累計額合計	145	445
少数株主持分	310	311
純資産合計	10,672	10,921
負債純資産合計	14,568	14,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,852	3,137
売上原価	2,065	2,287
売上総利益	787	849
販売費及び一般管理費	1,023	1,027
営業損失(△)	△236	△177
営業外収益		
受取利息	26	46
為替差益	95	98
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	16	42
その他	48	8
営業外収益合計	188	199
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	2	3
固定資産除却損等	2	—
投資有価証券売却損	19	—
デリバティブ損失	44	41
投資顧問手数料	1	—
租税公課	9	9
減価償却費	14	11
その他	9	0
営業外費用合計	109	71
経常損失(△)	△156	△50
特別利益		
固定資産売却益	—	36
負ののれん発生益	138	—
特別利益合計	138	36
特別損失		
投資有価証券評価損	11	—
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	19	0
段階取得に係る差損	38	—
その他	0	2
特別損失合計	69	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△88	△26
法人税、住民税及び事業税	6	22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△95	△48
少数株主利益	0	3
四半期純損失(△)	△95	△52

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△95	△48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	300
その他の包括利益合計	58	300
四半期包括利益	△36	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37	248
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△88	△26
減価償却費	105	69
固定資産売却益	△0	△36
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	21	0
投資有価証券売却益	△5	—
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	11	—
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△138	—
段階取得に係る差損益(△は益)	38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	17
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5	—
受取利息及び受取配当金	△26	△47
支払利息	5	5
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	△20	—
為替差損益(△は益)	△95	△98
デリバティブ損益(△は益)	44	41
持分法による投資損益(△は益)	△16	△42
投資顧問手数料	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	343	69
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△218	△46
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15	△16
預り保証金の増減額(△は減少)	△56	△90
その他	16	19
小計	△215	△243
利息及び配当金の受取額	26	38
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△16	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210	△236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	—
定期預金の払戻による収入	8	7
長期性預金の預入による支出	—	△7
有形固定資産の取得による支出	△22	△13
有形固定資産の売却による収入	0	33
無形固定資産の取得による支出	—	△52
投資有価証券の取得による支出	△13	△2
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の 払戻による収入	—	1,108
投資有価証券の売却による収入	10	—
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	2	—
金融取引証拠金の増加による支出	△201	△0
金融取引証拠金の減少による収入	208	15
長期貸付けによる支出	—	△100
長期貸付金の回収による収入	—	3
デリバティブ取引による支出	△52	△55
デリバティブ取引による収入	4	5
投資顧問手数料の支払による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△52	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,250	3,250
短期借入金の返済による支出	△3,250	△3,250
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236	799
現金及び現金同等物の期首残高	5,674	5,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,438	6,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,790	62	2,852	—	2,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	2,790	104	2,894	△41	2,852
セグメント利益又は損失(△)	△284	48	△235	△0	△236

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2半期連結累計期間において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,040	96	3,137	—	3,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	3,040	137	3,178	△41	3,137
セグメント利益又は損失(△)	△253	77	△176	△0	△177

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。